

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成19年 3月31日)	本会計年度 (平成20年 3月31日)		前会計年度 (平成19年 3月31日)	本会計年度 (平成20年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	1,738,348	1,601,540	未払金	65,043	70,574
有価証券	6,730	7,854	支払備金	15,451	8,778
たな卸資産	139,037	128,347	未払費用	3,624	3,233
未収金	62,247	79,222	保管金等	1,173	970
未収収益	451	919	前受金	10,651	10,882
前払費用	171	171	前受収益	2,351	2,111
貸付金	2,556,992	2,489,827	賞与引当金	35,472	35,439
その他の債権等	—	909	借入金	952,546	963,003
貸倒引当金	△ 32,073	△ 34,007	退職給付引当金	961,691	957,441
有形固定資産	135,643,805	137,545,553	他会計繰戻未済金	1,076,356	1,018,987
国有財産(公共用 財産を除く)	3,432,857	3,545,626	その他の債務等	183,510	136,031
土地	1,834,401	1,834,759			
立木竹	13,182	13,326			
建物	427,757	414,811			
工作物	901,591	855,378			
船舶	125,781	124,136			
航空機	26,372	25,752			
建設仮勘定	103,770	277,461			
公共用財産	131,875,750	133,706,027			
公共用財産用地	35,354,063	35,976,568			
公共用財産施設	96,168,271	97,275,557			
建設仮勘定	353,416	453,902			
物品	335,198	293,899			
無形固定資産	46,008	42,991			
出資金	7,215,418	8,227,960			
			負債合計	3,307,872	3,207,454
			< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	144,069,265	146,883,835
資産合計	147,377,138	150,091,289	負債及び資産・ 負債差額合計	147,377,138	150,091,289

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)
人件費	476,920	477,657
賞与引当金繰入額	35,472	35,439
退職給付引当金繰入額	99,716	80,072
保障費等	3,866	543
自賠償再保険費等	27,202	13,991
附帯・受託事業費	74,877	60,911
空港等整備費	64,754	51,467
補助金等	3,946,811	3,627,649
委託費等	345,473	282,114
独立行政法人運営費交付金	49,504	47,463
一般会計への繰入	369	449
国有林野事業特別会計への繰入	9,656	10,196
国営土地改良事業特別会計への繰入	76,569	79,526
庁費等	319,394	342,749
その他の経費	32,339	38,657
減価償却費	2,916,852	2,990,396
貸倒引当金繰入額	1,725	2,101
支払利息	27,242	24,431
資産処分損益	11,839	41,387
出資金評価損	5,100	20,020
本年度業務費用合計	8,525,690	8,227,228

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	139,341,074	144,069,265
II 本年度業務費用合計	△ 8,525,690	△ 8,227,228
III 財 源	9,009,577	8,653,351
主管の財源	48,196	53,487
配賦財源	6,688,233	6,302,842
自己収入	1,461,004	1,448,878
目的税等収入	739,300	709,900
他会計からの受入	72,843	138,242
IV 無償所管換等	1,864,431	1,539,947
V 資産評価差額	2,379,872	851,352
VI その他資産・負債差額の増減	-	△ 2,853
VII 本年度末資産・負債差額	144,069,265	146,883,835

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	49,858	56,109
配賦財源	6,688,233	6,302,842
自己収入	1,461,460	1,430,653
目的税等収入	739,300	709,900
他会計からの受入	181,598	176,414
固定資産売却収入	8,557	11,332
貸付金の回収による収入	178,387	184,275
前年度剰余金受入	1,332,449	1,374,397
資金からの受入 (予算上措置されたもの)	92,570	63,135
財源合計	10,732,417	10,309,062
2 業務支出		
(1) 業務支出 (施設整備支出を除く)		
人件費	△ 594,250	△ 597,447
保障費等	△ 5,247	△ 3,775
自賠責再保険費等	△ 35,145	△ 17,431
附帯・受託事業費	△ 74,877	△ 60,911
空港等整備費	△ 89,114	△ 56,499
補助金等	△ 3,974,229	△ 3,635,724
委託費等	△ 388,482	△ 329,490
独立行政法人運営費交付金	△ 49,504	△ 47,463
一般会計への繰入	△ 542	△ 449
産業投資特別会計への繰入	△ 88,539	△ 95,540
国有林野事業特別会計への繰入	△ 9,656	△ 10,196
国営土地改良事業特別会計への繰入	△ 76,569	△ 79,526
貸付けによる支出	△ 75,397	△ 62,839
出資による支出	△ 163,183	△ 182,334
庁費等の支出	△ 353,834	△ 382,613
その他の支出	△ 31,341	△ 30,699
業務支出 (施設整備支出を除く) 合計	△ 6,009,918	△ 5,592,943
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 16,666	△ 8,365
建物に係る支出	△ 141,911	△ 278,874
治水施設整備支出	△ 632,801	△ 601,351

多目的ダム建設支出	△ 177, 182	△ 164, 855
道路整備支出	△ 2, 087, 472	△ 2, 109, 440
港湾施設整備支出	△ 206, 352	△ 212, 047
その他の支出	△ 21, 178	△ 22, 447
施設整備支出合計	△ 3, 283, 565	△ 3, 397, 383
業務支出合計	△ 9, 293, 484	△ 8, 990, 327
業務収支	1, 438, 932	1, 318, 734
II 財務収支		
借入による収入	72, 313	111, 584
借入金の返済による支出	△ 104, 894	△ 101, 126
利息の支払額	△ 27, 676	△ 24, 822
財務収支	△ 60, 258	△ 14, 364
本年度収支	1, 378, 674	1, 304, 369
資金への繰入 (決算処理によるもの)	△ 835	△ 5, 077
翌年度一般会計への繰入	△ 3, 440	△ 3, 312
翌年度歳入繰入	1, 374, 397	1, 295, 979
資金本年度末残高	359, 335	301, 277
その他歳計外現金・預金本年度末残高	4, 614	4, 283
本年度末現金・預金残高	1, 738, 348	1, 601, 540

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的以外の有価証券のうち市場価格のないものについては、全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている有価証券であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。ただし、売却を前提として保有している国有財産については、国有財産台帳価格により評価している。

(3) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数に基づく定額法によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間（5年）の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

国有財産である特許権等は取得時点における取得価格はゼロとして計上され、5年毎の価格改定時に評価額が決定され、その価格にて資産計上しているため、減価償却計算は行っていない。

(4) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金、貸付金等のうち一般債権及び履行期限到来等債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率

・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

恩給に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算

した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

(1) 退職給付引当金の計上方法について

従来、退職給付引当金のうち「国家公務員災害補償法」に係る引当金については、遺族補償年金に係る分のみを計上していたが、遺族特別給付金（年金）についても同様に将来給付負担が見込まれるため、遺族補償年金に係る分に加えて遺族特別給付金（年金）に係る分も合わせて引当計上する方法へ変更した。

この変更は、前年度まで遡及して適用したところであり、これにより前年度の貸借対照表において退職給付引当金が2,179百万円増加し、資産・負債差額が同額減少している。また、前年度の業務費用合計が2,179百万円増加している。

3 重要な後発事象

(1) 特別会計の統廃合

平成20年度より都市開発資金融通特別会計、治水特別会計、道路整備特別会計、港湾整備特別会計及び空港整備特別会計と統合し、社会資本整備事業特別会計となり、所属する勘定は業務勘定、治水勘定、道路整備勘定、港湾勘定及び空港整備勘定となった。また、今回の統合により、特定多目的ダム建設工事勘定及び特定港湾施設工事勘定が廃止された。

平成20年度より自動車損害賠償保障事業特別会計と自動車検査登録特別会計を統合し、自動車安全特別会計となり、所属する勘定は保障勘定、自動車検査登録勘定及び自動車事故対策勘定となった。

(2) 組織・機構の大幅な変更

平成20年10月より船員労働委員会及び海難審判庁を廃止し、観光庁、運輸安全委員会及び海難審判所を新設した。

4 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求調停（航空機主翼破損調停）	378	東京地裁 平 18(ノ)65	20.9.30 和解調停成立により終了
国道2号線道路公害差止・損害賠償請求事件	339	広島地裁 平 14(ワ)1295	国道2号線沿線に居住する住民等が、高架道路が建設される以前からこれまでに受けた道路公害による被害等の更なる拡大等を理由に工事の差止及び損害賠償を求めたもの
長良川ブースター船損害賠償請求事件	298	津地裁四日市支部 平 19(ワ)347	国の不作為に係る損害賠償請求
債務不存在確認（本訴）損害賠償（反訴）請求控訴事件	134	福岡高裁 平 18(ネ)296	九州地方整備局施工の岸壁について、水質汚濁による経済的な被害を被ったとする損害賠償請求
沙流川水害訴訟損害賠償請求事件	100	札幌地裁 平 17(ワ)17	平成15年台風10号に伴う一級河川沙流川の浸水被害は、国に過失又は瑕疵があるとして損害賠償を求めたもの
その他 43件	1,461		
合計	2,712		

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成20年3月31日現在の請求金額を記載している。

5 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 1,253,160百万円であり、その内訳は以下のとおりである。

一般会計	448,458百万円
治水特別会計	160,054百万円
道路整備特別会計	597,333百万円
港湾整備特別会計	35,857百万円
空港整備特別会計	10,596百万円
自動車損害賠償保障事業特別会計	510百万円
自動車検査登録特別会計	352百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 2,021,909百万円であり、その内訳は以下のとおりである。

一般会計	259,172百万円
都市開発資金金融通特別会計	1百万円
治水特別会計	235,996百万円
道路整備特別会計	915,684百万円
港湾整備特別会計	87,202百万円
空港整備特別会計	503,390百万円
自動車損害賠償保障事業特別会計	6百万円
自動車検査登録特別会計	20,454百万円

6 追加情報

(1) 合算する特別会計

省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算している。

- ・都市開発資金融通特別会計
- ・治水特別会計（治水勘定、特定多目的ダム建設工事勘定）
- ・道路整備特別会計
- ・港湾整備特別会計（港湾整備勘定、特定港湾施設工事勘定）
- ・空港整備特別会計
- ・自動車損害賠償保障事業特別会計（保障勘定、自動車事故対策勘定、保険料等充当交付金勘定）
- ・自動車検査登録特別会計

(2) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(3) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの 自動車損害賠償保障事業特別会計

債権の種類：返納金債権、延滞金債権、過怠金債権、損害賠償金債権

懸念の内容：債務者の資力不足等により債権の行使が困難であるもの

金額：32,054 百万円

(4) 財政法第 44 条の資金

所属会計	資金名	根拠法令	内容
自動車損害賠償保障事業特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」第 154 条第 1 項及び第 2 項	自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額及び保険料等充当交付金、自動車損害賠償責任再保険金等、なお効力を有する旧自賠法第 45 条第 2 項（なお効力を有する旧自賠法第 50 条第 1 項において準用する場合を含む。）の規定による返還金、保障勘定への繰入金及び一時借入金の利子に充てるために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。

(注 1) 財政法第 44 条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

(注 2) 根拠法令については、平成 20 年 3 月 31 日現在のものを記載している。

(5) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、現金、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「有価証券」には、政策目的以外に保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、売却を前提として保有する国有財産、燃料、工事材料品、修理用部品等を計上している。
- ・「未収金」には、債務者に対する未回収金等を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金に係る未収利息等の当年度分を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠償保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、公益事業者等に対する貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、特定国有財産整備特別会計への前渡不動産の額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金及び貸付金に対する貸倒見積額を計上している。

- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、非償却資産については国有財産台帳価格を基礎とした価格、償却資産については国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価格で計上している。
- ・「土地」には、中央合同庁舎（東京都千代田区）等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、中央合同庁舎（東京都千代田区）等に係る樹木等を計上している。
- ・「建物」には、中央合同庁舎（東京都千代田区）、公務員宿舍等を計上している。
- ・「工作物」には、中央合同庁舎（東京都千代田区）等に係る門扉等を計上している。
- ・「船舶」には、巡視船等を計上している。
- ・「航空機」には、航空保安施設飛行検査用航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定」（国有財産）には、会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分については施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額で、施設部分については過去の事業費等を累計（累積）することにより推計される資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「公共用財産用地」には、海岸、港湾、道路、治水に係る用地を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、海岸施設、港湾施設、道路施設、治水施設を計上している。
- ・「建設仮勘定」（公共用財産）には、会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権については取得価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額等で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当、公務災害補償費、未払恩給給付費、補助率差額及び消費税等に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、保障金、再保険金及び保険金の未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、財政融資資金からの借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金として受け入れた見合いの額の残高を計上している。
- ・「前受金」には、公益事業者等からの前受金等を計上している。
- ・「前受収益」には、自動車損害賠償責任再保険に係る保険料及び賦課金のうち、未経過期間に相当する額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「借入金」には、財政融資資金、地方公共団体からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、恩給給付費等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、「特別会計に関する法律」附則第122条第3項及び第5項の規定等による産業投資特別会計に繰り入れることになっている額を計上している。
- ・「その他債務等」には、「独立行政法人住宅金融支援機構法」附則第9条に基づく交付金、特定国有財産整備特別会計への未渡不動産を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金の発生主義による調整を行ったものを計上している。

- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
 - ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
 - ・「保障費等」には、ひき逃げ事故や無保険事故に係る保障金等を計上している。
 - ・「自賠償再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険に係る再保険金等を計上している。
 - ・「附帯・受託事業費」には、国が施行する道路、治水及び港湾の工事等に伴い必要となる附帯工事及び地方公共団体等からの委託により実施する道路、治水及び港湾の工事等に要した額を計上している。
 - ・「空港等整備費」には、空港等整備に係る費用のうち、資産計上されないものを計上している。
 - ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
 - ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金（独立行政法人運営費交付金及び国有資産所在市町村交付金を除く）、補給金、拠出金を計上している。
 - ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
 - ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条に基づく退職した職員で失業しているものに対し、「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給等の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
 - ・「国有林野事業特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第164条の規定により国有林野事業の目的のため、国有林野事業特別会計への財源の繰入額を計上している。
 - ・「国営土地改良事業特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第165条の規定により土地改良工事の目的のため、国営土地改良事業特別会計への財源の繰入額を計上している。
 - ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
 - ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
 - ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
 - ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
 - ・「支払利息」には、財政融資資金からの借入金に関して発生した利息を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
 - ・「出資金評価損」には、出資金に係る強制評価減による損失を計上している。
- ③ 資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「主管の財源」には、海岸整備等に係る公共事業負担金収入等を計上している。
 - ・「配賦財源」には、所管の歳出決算上の支出済歳出額と主管の歳入決算上の収納済歳入額の差額を計上している。
 - ・「自己収入」には、地方公共団体工事費負担金収入、空港使用料収入等を計上している。
 - ・「目的税等収入」には、「特別会計に関する法律」附則第118条の規定による「道路整備費の財源等の特例に関する法律」第5条第2項の規定する揮発油税収入見込額の4分の1に相当する収入を計上している。
 - ・「他会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」附則第119条の規定に基づく道路整備事業の

目的等のため、一般会計からの財源等の受入額を計上している。

- ・「無償所管換等」には、施設完成後の各会計からの公共用財産の移管及び帳簿の誤謬訂正等により生じた有形固定資産の増減等に伴う資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、平成18年度において生じた自動車検査登録特別会計の剰余金のうち「特別会計に関する法律」附則第259条の規定により平成19年度一般会計の歳入に繰り入れた平成19年度特別会計予算予算総則第13条に定める金額のほか、財務書類作成上生じた発生原因が不明な差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、国土交通省主管の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の歳出決算上の支出済歳出額と主管の歳入決算上の収納済歳入額を計上している。
- ・「自己収入」には、地方公共団体工事費負担金収入、空港使用料収入等による収入を計上している。
- ・「目的税等収入」には、「特別会計に関する法律」附則第118条の規定による「道路整備費の財源等の特例に関する法律」第5条第2項に規定する揮発油税収入見込額の4分の1に相当する収入を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」附則第119条の規定に基づく道路整備事業の目的等のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「固定資産売却収入」には、国有財産売却収入等の額を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、道路開発資金貸付金、河川事業資金収益回収特別貸付金等の回収に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、各会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第44条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、財政法第44条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「保障費等」には、ひき逃げ事故や無保険事故に係る保障金等を計上している。
- ・「自賠償再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険に係る再保険金等を計上している。
- ・「附帯・受託事業費」には、国が施行する道路、治水及び港湾の工事等に伴い必要となる附帯工事及び地方公共団体等からの委託により実施する道路、治水、港湾の工事等に要した額を計上している。
- ・「空港等整備費」には、空港等整備に係る支出額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金（独立行政法人運営費交付金及び国有資産所在市町村交付金を除く）、補給金、拠出金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条に基づく退職した職員で失業しているものに対

し、「国家公務員退職手当法」第 10 条に規定する差額に相当する退職手当の支給等の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。

- ・「産業投資特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第 122 条第 3 項の規定等に基づく貸付金の償還目的のため、産業投資特別会計への償還金の繰入額等を計上している。
- ・「国有林野事業特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 164 条の規定により国有林野事業の目的のため、国有林野事業特別会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「国営土地改良事業特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第 165 条の規定により土地改良工事の目的のため、国営土地改良事業特別会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、公益事業者等に対する貸付けに係る支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、連結対象法人に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、建物等の取得に係る支出を計上している。
- ・「治水施設整備支出」には、国が施行する河川改修事業等に要した額を計上している。
- ・「多目的ダム建設支出」には、国が施行する多目的ダム建設事業等に要した額を計上している。
- ・「道路整備支出」には、国が施行する道路事業の施設整備に要した額を計上している。
- ・「港湾施設整備支出」には、国が施行する港湾施設整備事業等に要した額を計上している。
- ・「その他の支出」には、土地に係る支出、建物に係る支出、道路整備支出、治水施設整備支出、多目的ダム建設支出及び港湾施設整備支出以外の施設整備に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、財政融資資金及び地方公共団体からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、財政融資資金への借入金返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、財政融資資金借入金に係る利子支払を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、各特別会計での決算処理による財政法第 44 条資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度一般会計への繰入」には、都市開発資金融通特別会計での決算処理による翌年度一般会計への繰入等を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入（決算処理によるもの）」及び「翌年度一般会計への繰入」を加減したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、各会計において保有する契約保証金に係る歳計外の現金・預金等を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、貸借対照表の現金・預金と一致する。

(6) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。

- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 重要な過年度の会計処理の誤謬等の修正
- ア 公共用財産施設（道路）の耐用年数について、48年から49年に変更したことに伴い遡及して修正を行った。この修正により前年度の貸借対照表において、公共用財産用地が2,439百万円増加、公共用財産施設が350,412百万円増加し、資産・負債差額が352,852百万円増加している。また、前年度の業務費用計算書において、減価償却費が20,798百万円減少し、本年度業務費用合計が20,798百万円減少している。さらに、資産・負債差額増減計算書において、本年度業務費用合計が20,798百万円減少し、無償所管換等が332,053百万円増加し、本年度末資産・負債差額が352,852百万円増加している。
- イ 出資金の資産評価差額について見直しを行った結果、前年度の係数の訂正が必要であることが判明したため、前年度の係数を遡及して修正を行った。この修正により前年度の業務費用計算書において、資産処分損益が35,200百万円減少し、本年度業務費用合計が35,200百万円減少している。また、資産・負債差額増減計算書において、本年度業務費用合計が35,200百万円減少し、資産評価差額が35,200百万円減少している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 会計別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	一般会計	都市開発資金 融通特別会計	治水 特別会計	道路整備 特別会計	港湾整備 特別会計	空港整備 特別会計
<資産の部>						
現金・預金	97	36,942	253,692	783,862	40,764	107,491
有価証券	7,854	-	-	-	-	-
たな卸資産	5,174	-	801	437	23,636	98,296
未収金	391	-	8,692	19,957	2,322	4,301
未収収益	-	28	-	174	-	-
前払費用	51	-	41	61	3	10
貸付金	12,557	248,472	1,870	1,760,030	63,803	385,929
他会計繰戻未収金	238,600	-	-	-	-	-
その他の債権等	909	-	-	-	-	-
貸倒引当金	△ 9	-	△ 76	△ 839	△ 1	△ 782
有形固定資産	134,523,444	-	330,614	633,203	179,124	1,776,480
国有財産（公共用財産を除く）	1,164,784	-	177,203	262,115	105,139	1,734,011
土地	615,956	-	77,043	134,658	48,253	872,449
立木竹	9,990	-	164	230	34	2,640
建物	165,338	-	62,681	79,445	14,541	84,238
工作物	216,681	-	34,337	45,451	27,185	524,763
船舶	107,045	-	1,964	2	15,124	-
航空機	20,092	-	-	-	-	5,660
建設仮勘定	29,680	-	1,012	2,326	-	244,259
公共用財産	133,255,346	-	101,022	286,026	63,751	-
公共用財産用地	35,976,568	-	-	-	-	-
公共用財産施設	97,275,557	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,221	-	101,022	286,026	63,751	-
物品	103,312	-	52,389	85,062	10,233	42,469
無形固定資産	6,151	-	2,489	4,037	2,081	28,136
出資金	2,334,082	-	1,214	5,276,034	451	577,320
資産合計	137,129,306	285,443	599,340	8,476,959	312,185	2,977,184
<負債の部>						
未払金	5,406	-	17,324	30,253	3,636	13,713
支払備金	-	-	-	-	-	-
未払費用	-	7	-	-	-	3,225
保管金等	97	-	307	503	62	-
前受金	-	-	1,347	8,845	102	586
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	20,972	-	4,158	4,132	1,014	4,141
借入金	-	40,850	-	-	-	922,152
退職給付引当金	577,290	-	110,097	102,999	33,954	97,898
他会計繰戻未済金	484,768	246,828	1,870	963,516	8,740	36,631
その他の債務等	136,031	-	-	-	-	-
負債合計	1,224,567	287,686	135,106	1,110,251	47,511	1,078,349
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	135,904,739	△ 2,243	464,233	7,366,707	264,674	1,898,834

(単位：百万円)

	自動車損害賠償保障事業特別会計	自動車検査登録特別会計	相殺消去	合算合計
<資産の部>				
現金・預金	364,259	14,430	-	1,601,540
有価証券	-	-	-	7,854
たな卸資産	-	-	-	128,347
未収金	43,071	485	-	79,222
未収収益	717	-	-	919
前払費用	-	2	-	171
貸付金	17,163	-	-	2,489,827
他会計繰戻未収金	484,768	-	△ 723,369	-
その他の債権等	-	-	-	909
貸倒引当金	△ 32,054	△ 243	-	△ 34,007
有形固定資産	7	102,701	△ 24	137,545,553
国有財産（公共用財産を除く）	-	102,276	95	3,545,626
土地	-	86,354	43	1,834,759
立木竹	-	266	-	13,326
建物	-	8,523	43	414,811
工作物	-	6,949	8	855,378
船舶	-	-	-	124,136
航空機	-	-	-	25,752
建設仮勘定	-	182	-	277,461
公共用財産	-	-	△ 119	133,706,027
公共用財産用地	-	-	-	35,976,568
公共用財産施設	-	-	-	97,275,557
建設仮勘定	-	-	△ 119	453,902
物品	7	425	-	293,899
無形固定資産	70	24	-	42,991
出資金	11,643	27,214	-	8,227,960
資産合計	889,648	144,615	△ 723,393	150,091,289
<負債の部>				
未払金	231	9	-	70,574
支払備金	8,778	-	-	8,778
未払費用	-	-	-	3,233
保管金等	-	-	-	970
前受金	-	-	-	10,882
前受収益	2,111	-	-	2,111
賞与引当金	41	979	-	35,439
借入金	-	-	-	963,003
退職給付引当金	1,038	34,161	-	957,441
他会計繰戻未済金	-	-	△ 723,369	1,018,987
その他の債務等	-	-	-	136,031
負債合計	12,201	35,149	△ 723,369	3,207,454
<資産・負債差額の部>				
資産・負債差額	877,446	109,465	△ 24	146,883,835

勘定別の資産及び負債の明細

① 治水特別会計

(単位：百万円)

	治水勘定	特定多目的ダム建設工事勘定	相殺消去	合算合計
<資産の部>				
現金・預金	215,947	37,745	-	253,692
たな卸資産	694	107	-	801
未収金	8,255	437	-	8,692
前払費用	41	-	-	41
貸付金	1,870	-	-	1,870
貸倒引当金	△ 74	△ 2	-	△ 76
有形固定資産	196,891	133,723	-	330,614
国有財産（公共用財産を除く）	120,908	56,294	-	177,203
土地	52,432	24,610	-	77,043
立木竹	112	51	-	164
建物	42,725	19,955	-	62,681
工作物	23,453	10,884	-	34,337
船舶	1,327	636	-	1,964
建設仮勘定	856	156	-	1,012
公共用財産	41,535	59,486	-	101,022
建設仮勘定	41,535	59,486	-	101,022
物品	34,447	17,942	-	52,389
無形固定資産	2,212	277	-	2,489
出資金	1,214	-	-	1,214
資産合計	427,052	172,287	-	599,340
<負債の部>				
未払金	17,324	-	-	17,324
保管金等	268	39	-	307
前受金	911	435	-	1,347
賞与引当金	4,158	-	-	4,158
退職給付引当金	110,097	-	-	110,097
他会計繰戻未済金	1,870	-	-	1,870
負債合計	134,631	475	-	135,106
<資産・負債差額の部>				
資産・負債差額	292,421	171,812	-	464,233

② 港湾整備特別会計

(単位：百万円)

	港湾整備勘定	特定港湾施設 工事勘定	相殺消去	合算合計
<資産の部>				
現金・預金	40,144	619	-	40,764
たな卸資産	23,474	162	-	23,636
未収金	2,124	198	-	2,322
前払費用	3	0	-	3
貸付金	63,803	-	-	63,803
貸倒引当金	△ 1	-	-	△ 1
有形固定資産	178,195	929	-	179,124
国有財産（公共用財産を除く）	104,932	207	-	105,139
土地	48,253	-	-	48,253
立木竹	34	-	-	34
建物	14,445	95	-	14,541
工作物	27,084	101	-	27,185
船舶	15,114	9	-	15,124
公共用財産	63,054	696	-	63,751
建設仮勘定	63,054	696	-	63,751
物品	10,207	25	-	10,233
無形固定資産	2,080	1	-	2,081
出資金	451	-	-	451
資産合計	310,273	1,911	-	312,185
<負債の部>				
未払金	3,636	-	-	3,636
保管金等	62	-	-	62
前受金	102	-	-	102
賞与引当金	1,014	-	-	1,014
退職給付引当金	33,954	-	-	33,954
他会計繰戻未済金	8,740	-	-	8,740
負債合計	47,511	-	-	47,511
<資産・負債差額の部>				
資産・負債差額	262,762	1,911	-	264,674

③ 自動車損害賠償保障事業特別会計

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車事故 対策勘定	保険料等充当 交付金勘定	相殺消去	合算合計
<資産の部>					
現金・預金	62,472	256,880	44,907	-	364,259
未収金	43,060	-	11	-	43,071
未収収益	85	615	16	-	717
貸付金	-	17,163	-	-	17,163
他会計繰戻未収金	49,000	435,768	-	-	484,768
貸倒引当金	△ 32,054	-	-	-	△ 32,054
有形固定資産	7	-	-	-	7
物品	7	-	-	-	7
無形固定資産	70	-	-	-	70
出資金	-	11,643	-	-	11,643
資産合計	122,641	722,071	44,935	-	889,648
<負債の部>					
未払金	230	-	0	-	231
支払備金	4,760	-	4,017	-	8,778
前受収益	2,111	-	-	-	2,111
賞与引当金	41	-	-	-	41
退職給付引当金	1,038	-	-	-	1,038
負債合計	8,182	-	4,018	-	12,201
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	114,459	722,071	40,916	-	877,446

(2) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
現金	144,434
政府預金（日本銀行預金）	1,094,906
財政融資資金預託金	362,200
合計	1,601,540

② 有価証券の明細

ア 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
東京地下鉄株式会社	6,730	△ 3,169	-	-	4,293	-	7,854
合計	6,730	△ 3,169	-	-	4,293	-	7,854

イ 市場価格のない株式（満期保有目的以外）の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの出資累計額 (E)	出資割合 (P=B/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額 (国有財産台帳価格)	使用財務諸表
東京地下鉄株式会社	1,279,668	1,014,385	265,283	58,100	1,720	2.96%	7,854	7,854	法定財務諸表
合計	1,279,668	1,014,385	265,283	58,100	1,720	-	7,854	7,854	

③ たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	評価差額	強制評価減	本年度末残高
工事材料品	40,040	26,569	37,480	-	-	29,129
航空保安用品	30,257	2,571	800	-	-	32,029
修理用部品、予備品	548	3,516	724	-	-	3,341
燃料	367	379	367	-	-	379
弾薬	133	87	133	-	-	87
売却を前提として保有している国有財産	67,690	2,424	6,734	-	-	63,380
合計	139,037	35,549	46,239	-	-	128,347

④ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
未回収収金	債務者等	42,749
還付消費税	一般会計国税収納整理基金	12,598
公共事業受益者等負担金債権	民間事業者等	2,729
受託工事費未収金	地方公共団体等	4,863
公共事業受益者等負担金債権	地方公共団体等	3,965
空港使用料収入等	航空事業者等	944
未収賦課金	保険会社等	321
損害賠償金債権	企業、個人債務者等	9,517
その他	企業、個人債務者等	1,531
合計		79,222

⑤ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
地方公共団体	113,876	4,490	28,033	90,333	都市開発資金貸付金等
日本高速道路保有・債務返済機構	480,554	40,430	32,825	488,158	本州四国連絡道路事業資金貸付等
都市再生機構	43,273	545	920	42,898	都市開発資金貸付金等
土地開発公社	23,647	2,325	9,767	16,205	道路開発資金貸付等
地方道路公社	934,390	95,523	79,849	950,064	街路事業資金収益回収特別貸付等
住宅供給公社	1,263	-	126	1,136	街路事業資金収益回収特別貸付等
民間都市開発推進機構	191,169	367	11,625	179,912	都市開発事業用地取得推進資金貸付金等
独立行政法人空港周辺整備機構	1,253	-	100	1,153	航空機騒音対策事業
その他特殊法人・認可法人等	84,592	1,067	9,002	76,657	埠頭整備等資金貸付等
首都高速道路株式会社	61,368	15,842	40,430	36,779	道路事業資金収益回収特別貸付
成田国際空港株式会社	116,353	-	11,100	105,253	空港建設事業
関西国際空港株式会社	158,838	-	21	158,817	空港建設事業
中部国際空港株式会社	133,868	-	2,616	131,251	空港建設事業
その他民間事業者等	212,543	2,222	3,560	211,204	道路開発資金貸付等
合計	2,556,992	162,814	229,979	2,489,827	

⑥ その他債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
特定国有財産整備特別会計への前渡不動産	特定国有財産整備特別会計	909	特定国有財産整備特別会計への前渡不動産
合計		909	

⑦ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	57,830	8,778	66,608	32,073	1,933	34,007	一般債権については、貸付金等の残高に、過去3年間の貸倒実績率(注)を乗じた額を計上している。 (注) 過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合
徴収停止債権	782	-	782	782	-	782	
履行期限到来等債権	1,836	9,297	11,134	135	792	927	
上記以外の債権	55,211	△ 519	54,691	31,155	1,141	32,297	
貸付金	2,556,992	△ 67,165	2,489,827	-	-	-	
徴収停止債権	-	-	-	-	-	-	履行期限到来等債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
履行期限到来等債権	274,119	△ 25,646	248,472	-	-	-	
上記以外の債権	2,282,873	△ 41,518	2,241,354	-	-	-	
合計	2,614,822	△ 58,387	2,556,435	32,073	1,933	34,007	

(注) 貸付金等の残高は、他省庁の特別会計等に対するものを除いた金額を記載している。

⑧ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	3,432,857	395,693	125,673	157,251	-	3,545,626
行政財産	3,412,665	388,331	119,520	157,116	-	3,524,360
土地	1,815,373	10,056	10,402	-	-	1,815,027
立木竹	13,180	211	67	-	-	13,324
建物	427,412	20,457	3,672	29,775	-	414,420
工作物	901,225	59,955	10,311	95,869	-	855,000
船舶	125,453	45,218	27,039	20,217	-	123,415
航空機	26,249	22,917	12,201	11,253	-	25,711
建設仮勘定	103,770	229,516	55,825	-	-	277,461
普通財産	20,191	7,362	6,152	134	-	21,265
土地	19,027	4,970	4,266	-	-	19,732
立木竹	1	1	0	-	-	2
建物	345	397	337	13	-	391
工作物	365	384	351	21	-	377
船舶	328	1,543	1,074	76	-	721
航空機	123	64	123	23	-	40
公共用財産	131,875,750	7,615,705	3,057,157	2,728,271	-	133,706,027
公共用財産用地	35,354,063	636,663	14,158	-	-	35,976,568
海岸	14,440	73	197	-	-	14,316
治水	17,052,529	230,413	8,531	-	-	17,274,411
港湾	251,325	7,226	134	-	-	258,417
道路	18,035,769	398,951	5,296	-	-	18,429,424
公共用財産施設	96,168,271	3,838,197	2,640	2,728,271	-	97,275,557
海岸	2,118,514	67,658	1,424	120,749	-	2,063,999
治水	48,452,857	1,317,526	633	1,355,340	-	48,414,410
港湾	4,693,886	192,291	2	135,127	-	4,751,048
道路	40,903,014	2,260,722	581	1,117,055	-	42,046,100
建設仮勘定	353,416	3,140,845	3,040,359	-	-	453,902
物品	335,198	73,147	22,123	92,321	-	293,899
小計	135,643,805	8,084,546	3,204,955	2,977,844	-	137,545,553
(無形固定資産)						
国有財産	2,664	35	-	-	-	2,699
行政財産	2,607	35	-	-	-	2,643
著作権及び特許権等	2,607	35	-	-	-	2,643
普通財産	56	-	-	-	-	56
特許権等	56	-	-	-	-	56
ソフトウェア	41,456	9,851	283	12,552	-	38,470
電話加入権	1,888	138	206	-	-	1,820
小計	46,008	10,025	490	12,552	-	42,991
合計	135,689,814	8,094,572	3,205,445	2,990,396	-	137,588,544

⑨ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本 年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
○公庫							
住宅金融公庫	180,400	△ 63,954	-	116,445	-	-	-
○特殊会社							
成田国際空港株式会社	200,826	△ 48,826	-	-	54,309	-	206,309
関西国際空港株式会社	349,054	21,448	1,100	-	△ 15,111	-	356,490
中部国際空港株式会社	33,058	407	-	-	△ 321	-	33,144
東日本高速道路株式会社	125,014	△ 20,014	-	-	24,314	-	129,314
中日本高速道路株式会社	157,229	△ 27,229	-	-	37,590	-	167,590
西日本高速道路株式会社	123,007	△ 28,007	-	-	33,494	-	128,494
首都高速道路株式会社	14,003	△ 503	-	-	996	-	14,496
阪神高速道路株式会社	11,215	△ 1,215	-	-	2,467	-	12,467
本州四国連絡高速道路株式会社	6,789	△ 1,458	-	-	2,040	-	7,370
○独立行政法人							
土木研究所							
(一般勘定)	29,917	1,683	-	-	△ 2,431	-	29,169
(道路整備勘定)	2,339	△ 165	-	-	158	-	2,331
(治水勘定)	990	△ 135	-	-	168	-	1,024
建築研究所	15,328	5,056	-	-	△ 5,353	-	15,031
交通安全環境研究所							
(一般勘定)	5,822	△ 362	-	-	41	-	5,502
(審査勘定)	16,756	407	-	-	-	6,345	10,818
海上技術安全研究所	33,588	4,763	-	-	△ 5,409	-	32,942
港湾空港技術研究所	12,283	1,768	-	-	△ 2,268	-	11,783
電子航法研究所							
(一般勘定)	3,145	136	-	-	△ 111	-	3,170
(空港整備勘定)	834	141	-	-	△ 144	-	830
航海訓練所	6,033	△ 1,026	-	-	941	-	5,948
航空大学校							
(一般勘定)	4,573	297	-	-	△ 283	-	4,588
(空港整備勘定)	51	16	-	-	-	24	43
自動車検査	17,561	△ 5,530	-	-	4,365	-	16,396
鉄道建設・運輸施設整備支援 機構							
(建設勘定)	58,879	△ 47,809	-	-	47,773	-	58,843
(助成勘定)	743,703	△ 743,603	-	-	699,949	-	700,049
(海事勘定)	-	-	4,051	-	-	4,051	-
(基礎的研究等勘定)	263	△ 197	-	-	△ 12	-	53
国際観光振興機構							
(一般勘定)	993	12	-	-	76	-	1,082
水資源機構	102,241	△ 93,180	-	-	97,205	-	106,266
自動車事故対策機構	17,340	△ 4,258	-	-	△ 1,438	-	11,643
空港周辺整備機構	722	△ 549	-	-	809	-	983
海上災害防止センター							
(防災措置業務勘定)	954	△ 627	-	-	578	-	905
都市再生機構							
(都市再生勘定)	463,859	△ 352,547	32,100	-	587,392	-	730,804
(宅地等造成等経過勘定)	-	-	-	-	-	-	-
奄美群島振興開発基金	1,583	294	-	-	△ 262	-	1,615
海技教育機構	12,528	2,048	-	-	△ 2,486	-	12,090
日本高速道路保有・債務返済 機構							
(高速道路勘定)	4,441,173	△ 973,524	79,083	-	1,268,386	-	4,815,118
(鉄道勘定)	21,346	△ 455	-	-	319	-	21,210
住宅金融支援機構							
(既往債権管理勘定)	-	-	9,600	-	-	9,600	-
(住宅資金貸付等勘定)	-	-	20,800	-	376,575	-	397,375
(住宅融資保険勘定)	-	-	18,000	-	△ 4,691	-	13,308
(証券化支援勘定)	-	-	171,800	-	△ 10,451	-	161,348
合計	7,215,418	△ 2,376,702	336,534	116,445	3,189,177	20,020	8,227,960

(注) 住宅金融公庫の業務は、平成19年4月1日に独立行政法人住宅金融支援機構に承継された。

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○特殊会社									
成田国際空港株式会社	1,896,312	1,483,693	412,618	304,000	152,000	50.00%	206,309	206,309	法定財務諸表
関西国際空港株式会社	1,935,864	1,331,763	604,100	812,550	479,500	59.01%	356,490	356,490	法定財務諸表
中部国際空港株式会社	541,432	458,568	82,864	83,668	33,466	40.00%	33,144	33,144	法定財務諸表
東日本高速道路株式会社	1,438,466	1,179,837	258,628	210,000	105,000	50.00%	129,314	129,314	法定財務諸表
中日本高速道路株式会社	2,366,322	2,031,141	335,180	260,000	130,000	50.00%	167,590	167,590	法定財務諸表
西日本高速道路株式会社	1,218,801	961,812	256,988	190,000	95,000	50.00%	128,494	128,494	法定財務諸表
首都高速道路株式会社	449,063	420,070	28,992	27,000	13,499	50.00%	14,496	14,496	法定財務諸表
阪神高速道路株式会社	254,257	229,322	24,934	20,000	9,999	50.00%	12,467	12,467	法定財務諸表
本州四国連絡高速道路株式 会社	41,006	29,944	11,061	8,000	5,330	66.63%	7,370	7,370	法定財務諸表
○独立行政法人									
土木研究所									
(一般勘定)	127,149	10,175	116,974	126,725	31,600	24.94%	29,169	29,169	法定財務諸表
(道路整備勘定)	3,229	897	2,331	3,330	3,330	100.00%	2,331	2,331	法定財務諸表
(治水勘定)	1,578	554	1,024	855	855	100.00%	1,024	1,024	法定財務諸表
建築研究所	15,896	865	15,031	20,384	20,384	100.00%	15,031	15,031	法定財務諸表
交通安全環境研究所									
(一般勘定)	7,291	1,789	5,502	5,460	5,460	100.00%	5,502	5,502	法定財務諸表
(審査勘定)	12,062	1,244	10,818	17,163	17,163	100.00%	10,818	10,818	法定財務諸表
海上技術安全研究所	35,788	2,846	32,942	38,352	38,352	100.00%	32,942	32,942	法定財務諸表
港湾空港技術研究所	40,328	4,976	35,351	42,158	14,052	33.33%	11,783	11,783	法定財務諸表
電子航法研究所									
(一般勘定)	3,433	262	3,170	3,282	3,282	100.00%	3,170	3,170	法定財務諸表
(空港整備勘定)	2,338	1,507	830	975	975	100.00%	830	830	法定財務諸表
航海訓練所	7,441	1,492	5,948	5,007	5,007	100.00%	5,948	5,948	法定財務諸表
航空大学校									
(一般勘定)	5,375	787	4,588	4,871	4,871	100.00%	4,588	4,588	法定財務諸表
(空港整備勘定)	116	72	43	98	98	100.00%	43	43	法定財務諸表
自動車検査	26,202	9,806	16,396	12,030	12,030	100.00%	16,396	16,396	法定財務諸表
鉄道建設・運輸施設整備支 援機構									
(建設勘定)	6,634,850	6,336,272	298,577	56,169	11,069	19.71%	58,843	58,843	法定財務諸表
(助成勘定)	4,590,778	3,890,728	700,049	100	100	100.00%	700,049	700,049	法定財務諸表
(海事勘定)	244,997	260,669	△ 15,672	30,316	23,616	77.90%	△ 12,208	-	法定財務諸表
(基礎的研究等勘定)	53,295	53,241	53	66	66	100.00%	53	53	法定財務諸表
国際観光振興機構									
(一般勘定)	1,386	303	1,082	1,397	1,397	100.00%	1,082	1,082	法定財務諸表
水資源機構	4,602,278	4,496,012	106,266	9,060	9,060	100.00%	106,266	106,266	法定財務諸表
自動車事故対策機構	32,595	20,869	11,725	13,174	13,081	99.30%	11,643	11,643	法定財務諸表
空港周辺整備機構	7,649	6,338	1,311	1,400	1,050	75.00%	983	983	法定財務諸表
海上災害防止センター									
(防災措置業務勘定)	2,049	703	1,346	485	327	67.29%	905	905	法定財務諸表
都市再生機構									
(都市再生勘定)	13,309,585	12,520,874	788,711	860,810	797,610	92.66%	730,804	730,804	法定財務諸表
(宅地等造成等経過勘定)	2,205,374	2,444,300	△ 238,925	87,690	87,690	100.00%	△ 238,925	-	法定財務諸表
奄美群島振興開発基金	20,384	10,337	10,047	14,933	2,401	16.08%	1,615	1,615	法定財務諸表
海技教育機構	13,407	1,316	12,090	14,577	14,577	100.00%	12,090	12,090	法定財務諸表
日本高速道路保有・債務返 済機構									
(高速道路勘定)	83,459,471	70,678,325	12,781,146	9,414,368	3,546,731	37.67%	4,815,118	4,815,118	法定財務諸表
(鉄道勘定)	294,698	273,488	21,210	20,890	20,890	100.00%	21,210	21,210	法定財務諸表
住宅金融支援機構									
(既往債権管理勘定)	37,861,735	38,380,502	△ 518,767	9,600	9,600	100.00%	△ 518,767	-	法定財務諸表
(住宅資金貸付等勘定)	1,906,774	1,509,399	397,375	20,800	20,800	100.00%	397,375	397,375	法定財務諸表
(住宅融資保険勘定)	32,629	19,320	13,308	18,000	18,000	100.00%	13,308	13,308	法定財務諸表
(証券化支援勘定)	3,205,530	2,950,735	254,794	271,300	171,800	63.32%	161,348	161,348	法定財務諸表
合計	168,909,236	152,017,177	16,892,059	13,041,056	5,931,134	-	7,458,058	8,227,960	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	国からの 出資累計額	貸借対照表 計上額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○特殊会社				
関西国際空港株式会社	478,400	356,490	107,897	平成13年度
○独立行政法人				
土木研究所				
(道路整備勘定)	3,330	2,331	1,157	平成14年度
交通安全環境研究所				
(審査勘定)	17,163	10,818	6,345	平成19年度
航空大学校				
(空港整備勘定)	98	43	54	平成15年度、平成19年度
鉄道建設・運輸施設整備支援 機構				
(海事勘定)	23,616	-	23,616	平成14年度、平成17年度、平 成18年度、平成19年度
国際観光振興機構				
(一般勘定)	1,397	1,082	391	平成17年度
空港周辺整備機構	1,050	983	876	平成14年度、平成15年度
都市再生機構				
(都市再生勘定)	797,610	730,804	654,198	平成13年度、平成14年度、平 成15年度
(宅地等造成等経過勘定)	87,690	-	87,690	平成17年度、平成18年度
奄美群島振興開発基金	2,401	1,615	523	平成14年度、平成15年度
住宅金融支援機構				
(既往債権管理勘定)	9,600	-	9,600	平成19年度
合計	1,422,358	1,104,170	892,351	

(3) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
補助率差額所要額	地方公共団体	54,510
保障業務委託費	保険会社等	229
未払消費税等	国税収納金整理資金	1,672
児童手当、公務災害補償	職員	466
未払払戻金	保険会社等	0
遺族補償年金		8
航空保安大学校PFI事業		13,478
戦傷病者等無乗車船等負担金	JR各社	204
その他		2
合計		70,574

② 借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	916,009	75,184	101,126	890,066
地方公共団体	36,537	36,400	-	72,937
合計	952,546	111,584	101,126	963,003

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	599,984	53,512	70,703	617,175
恩給給付費に係る引当金	31	2	△ 8	20
整理資源に係る引当金	349,760	30,105	8,704	328,360
国家公務員災害補償年金に係る引当金	11,914	701	672	11,885
合計	961,691	84,322	80,072	957,441

④ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
住宅金融公庫法附則に基づく交付金	住宅金融公庫	134,825
特定国有財産整備特別会計への未渡不動産	特定国有財産整備特別会計	1,206
合計		136,031

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	一般会計	都市開発資金 融通特別会計	治水 特別会計	道路整備 特別会計	港湾整備 特別会計
人件費	280,900	-	56,593	56,988	13,978
賞与引当金繰入額	20,972	-	4,158	4,132	1,014
退職給付引当金繰入額	48,750	-	4,602	3,644	2,203
保障費等	-	-	-	-	-
自賠償再保険費等	-	-	-	-	-
附帯・受託事業費	-	-	17,340	38,928	4,643
空港等整備費	-	-	-	-	-
補助金等	1,817,172	-	332,983	1,349,982	67,954
委託費等	271,346	-	3	529	-
独立行政法人運営費交付金	26,753	-	1,272	1,153	-
一般会計への繰入	-	-	98	136	43
治水特別会計への繰入	908,422	-	-	-	-
道路整備特別会計への繰入	2,001,470	-	-	-	-
港湾整備特別会計への繰入	205,241	-	-	-	-
空港整備特別会計への繰入	163,005	-	-	-	-
自動車検査登録特別会計への繰入	1,121	-	-	-	-
国有林野事業特別会計への繰入	10,196	-	-	-	-
国営土地改良事業特別会計への繰入	79,526	-	-	-	-
庁費等	249,600	4	7,347	6,921	7,177
その他の経費	10,525	0	9,583	1,389	1,459
減価償却費	2,809,168	-	27,654	45,868	9,712
貸倒引当金繰入額	7	-	76	874	0
支払利息	-	787	-	-	-
資産処分損益	30,511	-	1,855	1,419	3,224
出資金評価損	13,651	-	-	-	-
本年度業務費用合計	8,948,345	793	463,569	1,511,969	111,412

(単位：百万円)

	空港整備 特別会計	自動車損害賠 償保障事業 特別会計	自動車検査登 録特別会計	相殺消去	合算合計
人件費	55,714	547	12,933	-	477,657
賞与引当金繰入額	4,141	41	979	-	35,439
退職給付引当金繰入額	13,057	186	7,626	-	80,072
保障費等	-	543	-	-	543
自賠償再保険費等	-	13,991	-	-	13,991
附带・受託事業費	-	-	-	-	60,911
空港等整備費	51,467	-	-	-	51,467
補助金等	17,081	40,190	2,286	-	3,627,649
委託費等	9,000	771	462	-	282,114
独立行政法人運営費交付金	1,192	8,428	8,662	-	47,463
一般会計への繰入	6	0	163	-	449
治水特別会計への繰入	-	-	-	△ 908,422	-
道路整備特別会計への繰入	-	-	-	△ 2,001,470	-
港湾整備特別会計への繰入	989	-	-	△ 206,230	-
空港整備特別会計への繰入	-	-	-	△ 163,005	-
自動車検査登録特別会計への繰入	-	-	-	△ 1,121	-
国有林野事業特別会計への繰入	-	-	-	-	10,196
国営土地改良事業特別会計への繰入	-	-	-	-	79,526
庁費等	58,575	377	12,872	△ 127	342,749
その他の経費	15,309	58	330	-	38,657
減価償却費	96,293	54	1,645	-	2,990,396
貸倒引当金繰入額	△0	900	241	-	2,101
支払利息	23,643	-	-	-	24,431
資産処分損益	4,159	-	150	68	41,387
出資金評価損	24	-	6,345	-	20,020
本年度業務費用合計	350,656	66,092	54,699	△ 3,280,310	8,227,228

勘定別の業務費用の明細

① 治水特別会計

(単位：百万円)

	治水勘定	特定多目的ダム建設工事勘定	相殺消去	合算合計
人件費	56,593	-	-	56,593
賞与引当金繰入額	4,158	-	-	4,158
退職給付引当金繰入額	4,602	-	-	4,602
附帯・受託事業費	12,488	4,851	-	17,340
補助金等	332,983	-	-	332,983
委託費等	3	-	-	3
独立行政法人運営費交付金	1,272	-	-	1,272
一般会計への繰入	98	-	-	98
治水勘定への繰入	-	12,136	△ 12,136	-
庁費等	6,965	382	-	7,347
その他の経費	7,936	1,647	-	9,583
減価償却費	19,338	8,315	-	27,654
貸倒引当金繰入額	74	2	-	76
資産処分損益	1,423	432	-	1,855
本年度業務費用合計	447,937	27,768	△ 12,136	463,569

② 港湾整備特別会計

(単位：百万円)

	港湾整備勘定	特定港湾施設工事勘定	相殺消去	合算合計
人件費	13,978	-	-	13,978
賞与引当金繰入額	1,014	-	-	1,014
退職給付引当金繰入額	2,203	-	-	2,203
附帯・受託事業費	4,643	-	-	4,643
補助金等	67,954	-	-	67,954
一般会計への繰入	43	-	-	43
港湾整備勘定への繰入	-	764	△ 764	-
庁費等	7,152	24	-	7,177
その他の経費	1,459	-	-	1,459
減価償却費	9,681	31	-	9,712
貸倒引当金繰入額	0	-	-	0
資産処分損益	3,221	2	-	3,224
本年度業務費用合計	111,353	823	△ 764	111,412

③ 自動車損害賠償保障事業特別会計

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車事故 対策勘定	保険料等充当 交付金勘定	相殺消去	合算合計
人件費	547	-	-	-	547
賞与引当金繰入額	41	-	-	-	41
退職給付引当金繰入額	186	-	-	-	186
保障費等	543	-	-	-	543
自賠償再保険費等	-	-	13,991	-	13,991
補助金等	-	5,792	34,398	-	40,190
委託費等	771	-	-	-	771
独立行政法人運営費交付金	-	8,428	-	-	8,428
一般会計への繰入	0	-	-	-	0
保障勘定への繰入	-	264	188	△ 452	-
庁費等	377	-	-	-	377
その他の経費	58	-	-	-	58
減価償却費	54	-	-	-	54
貸倒引当金繰入額	900	-	-	-	900
本年度業務費用合計	3,482	14,485	48,577	△ 452	66,092

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
バス運行対策費補助金	乗合バス事業者等	7,681	地域住民の生活に不可欠なバス路線の運行を維持に要する経費に対する補助
離島航路補助金	離島航路事業者	5,570	離島航路補助事業者に対し、その航路を維持・改善させるための補助
急傾斜地崩壊対策事業費補助	地方公共団体	18,396	急傾斜地崩壊防止施設の設置等を行うことにより、急傾斜地の崩壊による災害から国民の生命を保護し、もって民生の安定と国土の保全に資するために必要な経費に対する一部補助
総合流域防災事業費補助	地方公共団体	9,676	流域単位を原則として、大規模な事業や緊急に整備が必要な事業等を除く水害・土砂災害対策の施設整備等や、災害関連情報の提供等のソフト対策に必要な経費に対する一部補助
海岸保全施設整備事業費補助	地方公共団体	19,766	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図るために必要な経費に対する一部補助
地下高速鉄道整備事業費補助	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	34,374	地下高速鉄道の整備を促進するため、新線建設費、大規模改良工事費の一部を補助
新幹線鉄道整備事業費補助	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	71,737	高速性、大量性等に優れた新幹線鉄道の整備を推進することにより、国土の骨格となる広域交通体系の整備を図るとともに、地域間の連携強化や地域の活性化を促進するための補助
公営住宅建設費等補助	地方公共団体	6,800	地方公共団体が行う公営住宅の整備等に対する一部補助（平成17年度の地域住宅交付金制度の創設以降は継続事業に係る経過措置）
住宅市街地総合整備促進事業費補助	地方公共団体等	71,458	既成市街地等において、安全・安心で快適な居住環境の創出等を図るため、住宅等の整備及び公共施設の整備等を行うための一部補助
公的賃貸住宅家賃対策補助	地方公共団体等	15,824	公営住宅等家賃対策補助の廃止・一部税源移譲に伴い、特定優良賃貸住宅（過去分）等に係る家賃対策のための一部補助
市街地再開発事業費補助	市街地再開発組合、社団法人全国市街地再開発協会	29,020	市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るため、主に調査設計計画費、土地整備費、共同施設整備費に対する一部補助
都市再生推進事業費補助	独立行政法人都市再生機構等	15,982	我が国の都市の構造と環境を経済社会の変化に対応し、豊かな都市生活や経済活動を実現できるものへと再構築するため、地方公共団体等が施行する都市再生推進事業に必要な経費に対する一部補助等
都市水環境整備事業費補助	地方公共団体	42,275	都市の水環境整備を推進するため、地方公共団体等が施行する下水道の整備及び下水道事業に関連して地方公共団体が施行する河川等の整備に要する事業費の一部補助
緑地環境整備総合支援事業費補助	地方公共団体	5,445	三大都市圏等に存する都市等、緑のオープンスペースの確保が過大とされる都市において、「緑の基本計画」に位置付けられた水と緑のネットワーク計画に基づき、総合的な支援を行うことで、都市域における緑の骨格軸、緑の拠点等の形成に要する事業の一部補助
都市公園事業費補助	独立行政法人都市再生機構等	57,528	都市公園の健全な発達を図り、もって公共の福祉の増進に資するため、地方公共団体が施行する都市公園の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助
下水道事業費補助	地方公共団体等	582,053	公共下水道、流域下水道又は都市下水路の設置もしくは改築、指定湖沼流域等における下水道整備を促進するため、下水道の緊急な整備が位置づけられた市町村のうち未着手の市町村に対し、下水道基本計画の策定等に必要な経費に対する一部補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
河川等災害復旧事業費補助	地方公共団体	147,533	災害にかかった公共土木施設を原形に復旧（原形に復旧することが不可能な場合には、当該施設の従前の効用を復旧するための施設をすることを含む。）、または、原形に復旧することが著しく困難又は不適当な場合には、これに代わるべき必要な施設をするために必要な経費に対する一部補助
地方道路公社有料道路災害復旧事業費補助	地方道路公社	6,171	平成19年3月に発生した能登半島地震により災害を受けた有料道路について、地方道路公社が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
河川等災害復旧助成事業費補助	地方公共団体	18,549	都道府県が管理する一・二級河川及び都道府県及び指定市が管理する海岸について、災害復旧事業費に改良費を加え、河積の拡大、法線の是正等の一定計画による改良復旧等に必要な経費に対する一部補助
災害関連緊急砂防等事業費補助	地方公共団体	15,241	風水害、震災等並びに降・融雪等により雪崩等が発生した地域について、砂防設備、地すべり対策施設、急傾斜地崩壊防止施設及び雪崩防止施設を緊急的に設置し、また、洪水、台風等により海岸に漂着した流木等が異常に堆積し、これを放置することにより海岸保全施設の機能を阻害することとなる場合には、緊急的に流木等の処理を実施するために必要な経費に対する一部補助
下水道事業費補助	地方公共団体	22,636	公共下水道、流域下水道又は都市下水路の設置もしくは改築、指定湖沼流域等における下水道整備を促進するため、下水道の緊急な整備が位置づけられた市町村のうち未着手の市町村に対し、下水道基本計画の策定等に必要な経費に対する一部補助
都市公園事業費補助	地方公共団体	5,639	都市公園の健全な発達を図り、もって公共の福祉の増進に資するため、地方公共団体が施行する都市公園の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助
下水道事業費補助	地方公共団体	10,350	公共下水道、流域下水道又は都市下水路の設置もしくは改築、指定湖沼流域等における下水道整備を促進するため、下水道の緊急な整備が位置づけられた市町村のうち未着手の市町村に対し、下水道基本計画の策定等に必要な経費に対する一部補助
交通円滑化事業費補助	地方公共団体	63,972	地方公共団体が施行する交通円滑化事業の事業費の一部補助
地域連携推進事業費補助	地方公共団体等	154,025	地方公共団体等が施行する地域連携推進事業の事業費の一部補助
雪寒地域道路事業費補助	地方公共団体	20,725	「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき地方公共団体が施行する除雪、防雪及び凍雪害防止事業の事業費の一部補助
河川等関連公共施設整備促進事業費補助	地方公共団体	25,458	河川の改修、ダム建設等を促進するため、河川事業等に関連して施行する道路等の整備に要する事業費の一部補助
後進地域特例法適用団体等補助率差額	地方公共団体	22,459	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づく平成18年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
地域連携推進事業費補助	地方公共団体	17,343	地方公共団体が施行する地域連携推進事業の事業費の一部補助
地域連携推進事業費補助	地方公共団体	26,762	地方公共団体が施行する「離島振興法」に基づく離島振興計画に定められた地域連携推進事業の事業費の一部補助等
交通円滑化事業費補助	地方公共団体	19,971	地方公共団体が施行する交通円滑化事業の事業費の一部補助
地域連携推進事業費補助	地方公共団体	25,449	地方公共団体が施行する地域連携推進事業の事業費の一部補助
交通連携推進事業費補助	地方公共団体	80,172	地方公共団体が施行する交通連携推進事業の事業費の一部補助
沿道環境改善事業費補助	地方公共団体	11,971	地方公共団体が施行する沿道環境改善事業の事業費の一部補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
交通安全施設等整備事業費補助	地方公共団体	54,279	「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づき地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助
住宅市街地総合整備促進事業費補助	地方公共団体等	52,283	「大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法」等に基づき住宅市街地総合整備促進事業を施行する地方公共団体等に対する一部補助
河川改修費補助	地方公共団体、独立行政法人	25,263	指定区間内の一級河川及び二級河川における改良工事に必要な経費に対する一部補助
都市河川改修費補助	地方公共団体、独立行政法人	44,024	人口の集中の著しい大都市の地域に係る指定区間内の一級河川及び二級河川において一定の計画に基づき施行される改良工事に必要な経費に対する一部補助
床上浸水対策特別緊急事業費補助	地方公共団体	12,681	床上浸水被害が頻発している地域に係る河川のうち、特に対策を促進する必要がある河川を対象として治水手法の集約化、集中実施により、概ね5年間で再度災害防止対策を完成し、慢性的な床上浸水を解消するために必要な経費の一部補助
河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	地方公共団体	13,226	激甚な一般被害を被った河川について概ね5ヵ年程度を目途に、再度災害防止のために実施する河川改修工事に必要な経費に対する一部補助
北海道河川事業費河川改修費補助	地方公共団体	12,069	指定区間内の一級河川及び二級河川における改良工事に必要な経費に対する一部補助
河川総合開発事業費河川総合開発事業費補助	地方公共団体	23,230	ダム・堰等の新築等に必要な経費に対する一部補助
砂防事業費砂防事業費補助	地方公共団体	31,126	砂防えん堤、床固工群等の砂防設備の整備に必要な経費に対する一部補助
砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助	地方公共団体	10,179	土石流等による激甚な土砂災害の発生した地域のうち指定基準に該当した一連地区において一定計画に基づき、一定期間内に緊急に砂防えん堤、床固工等の砂防設備を整備するために必要な経費の一部補助
総合流域防災事業費総合流域防災事業費補助	地方公共団体	35,373	流域単位を原則として、包括的に水害・土砂災害対策の施設整備等及び災害関連情報の提供等のソフト対策に必要な経費に対する一部補助
独立行政法人士木研究所施設整備費補助	独立行政法人	105	独立行政法人士木研究所に対する研究施設に係る施設整備に必要な経費の補助
港湾改修費補助	地方公共団体(港湾管理者)	23,910	港湾管理者が施行する水域施設、外郭施設、係留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部を補助するため
港湾公害防止対策事業費補助	地方公共団体(港湾管理者)	444	港湾管理者が施行する港湾における汚でいその他公害の原因となる物質のたい積の排除等公害防止工事に必要な事業費の一部を補助するため
港湾環境整備事業費補助	地方公共団体(港湾管理者)	3,724	港湾管理者等が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部を補助するため
廃棄物処理施設整備事業費補助	地方公共団体等(港湾管理者)	6,450	港湾管理者等が施行する港湾における廃棄物処理施設に必要な事業費の一部を補助するため
港湾事業調査費補助	地方公共団体(港湾管理者)	13	港湾管理者が策定する港湾計画に必要な調査費の一部を補助するため
後進地域特例法適用団体補助率差額	地方公共団体(港湾管理者)	5,035	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成18年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額を補助するため
港湾改修費補助	地方公共団体(港湾管理者)	683	港湾管理者が施行する水域施設、外郭施設、係留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部を補助するため
港湾公害防止対策事業費補助	地方公共団体(港湾管理者)	15	港湾管理者が施行する港湾における汚でいその他公害の原因となる物質のたい積の排除等公害防止工事に必要な事業費の一部を補助するため
港湾環境整備事業費補助	地方公共団体(港湾管理者)	101	港湾管理者等が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部を補助するため
港湾改修費補助	地方公共団体(港湾管理者)	18,718	港湾管理者が施行する水域施設、外郭施設、係留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部を補助するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
港湾環境整備事業費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	199	港湾管理者等が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部を補助するため
港湾改修費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	6,992	港湾管理者が施行する水域施設、外郭施設、係留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部を補助するため
港湾環境整備事業費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	657	港湾管理者等が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部を補助するため
港湾改修費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	372	港湾管理者が施行する水域施設、外郭施設、係留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部を補助するため
港湾環境整備事業費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	27	港湾管理者等が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部を補助するため
港湾環境整備事業費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	24	港湾管理者等が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部を補助するため
廃棄物処理施設整備事業費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	222	港湾管理者等が施行する港湾における廃棄物処理施設に必要な事業費の一部を補助するため
港湾改修費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	261	港湾管理者が施行する水域施設、外郭施設、係留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部を補助するため
港湾改修費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	40	港湾管理者が施行する水域施設、外郭施設、係留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部を補助するため
港湾環境整備事業費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	37	港湾管理者等が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部を補助するため
港湾改修費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	23	港湾管理者が施行する水域施設、外郭施設、係留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部を補助するため
自動車基準・認証制度国際化対策費補助金	財団法人日本自動車輸送技術協会	204	財団法人日本自動車輸送技術協会が行う自動車の基準・認証制度国際化対策事業に必要な経費の補助
独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費補助金	独立行政法人交通安全環境研究所	312	独立行政法人交通安全環境研究所が施行する自動車等審査施設の整備費の補助
自動車検査独立行政法人施設整備費補助金	独立行政法人自動車検査	1,768	自動車検査独立行政法人が施行する自動車審査施設の整備費の補助
空港整備事業費補助	地方公共団体	13,309	事業費等の補助
教育施設等騒音対策事業費補助	地方公共団体	608	騒音対策事業費の補助
	独立行政法人空港周辺整備機構	2,262	騒音対策事業費の補助
	医療法人富田病院	94	騒音対策事業費の補助
航空機騒音障害対策費補助金	地方公共団体	375	騒音障害対策費の補助
空港警備機器整備費補助金	航空事業者	159	警備機器整備費の補助
航空機購入費補助金	航空事業者	269	購入費の補助
その他		248,659	
<負担金>			
地籍調査費負担金	地方公共団体	11,120	一筆毎の土地について、所有者、地番、境界及び面積を調査・測量し、我が国の土地に関する最も基礎的な情報を整備する。
<交付金>			
地域住宅交付金	地方公共団体	161,833	地方公共団体が、地域住宅特別措置法に基づく地域住宅計画のもと、公営住宅等の整備や居住環境整備を地域の創意工夫を活かしながら推進することを支援する交付金
まちづくり交付金	地方公共団体	247,997	全国の都市の再生を支援するため、市町村等が施行する地域の特性を生かしたまちづくりのための公共施設の整備事業等に対する交付金
地域再生基盤強化交付金	地方公共団体	81,264	地域が自主性・裁量性の高い資金として活用できるよう国庫補助負担金制度の改革を行い、国土交通省、農林水産省、環境省所管の污水处理施設の整備を相互に事業制度を調整しながら整備することを可能とすること等によって、効率的な污水处理施設の普及促進を図ることを目的とした交付金

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
保険料等充当交付金	保険会社等	34,398	責任保険等の契約の保険料の一部を充てさせるための交付
地方道路整備臨時交付金	地方公共団体	702,004	地方公共団体が施行する都道府県道等の道路整備事業に要する費用の一部交付
水資源開発事業交付金	独立行政法人	45,388	水資源開発基本計画に基づく水資源の開発又は利用の目的のほか、併せて洪水調節、流水の正常な機能の維持、増進等を図るためのダム、堰等の新築又は改築に必要な経費に対する交付
合計		3,627,649	

(3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<委託費>			
用地事務委託費	地方公共団体等	471	用地及び補償事務の委託
道路開発調査等委託費	財団法人	57	調査等の委託
用地事務委託費	地方公共団体等	3	用地及び補償事務の委託
保障業務委託費	保険会社等	771	保障金の支払事務の一部を委託
自動車検査基準策定調査等委託費	独立行政法人交通安全環境研究所	462	自動車検査基準策定調査等の委託
技術研究開発委託費	独立行政法人海上技術安全研究所等	714	船舶に係る技術等に関する調査、研究開発等の委託
政府開発援助経済協力調査委託費	(社)海外運輸協力協会等	129	効果的、効率的な経済技術協力等を推進するために開発途上国における経済・社会インフラ整備に関する現状や全体的な計画・構想等を把握するとともに、国別インフラ整備・協力方針の策定、国際協力評価に関する調査及び建設関連情報の収集、整備及び提供、開発途上国が自ら行う建設分野のプロジェクトの発掘・形成・実現化の支援及び複数国にかかる国際インフラの整備を推進する枠組みの構築の支援調査及び開発途上国のニーズに適した運輸技術協力を効果的に推進する方策を検討するための調査委託
統計情報調査委託費	地方公共団体等	201	統計法第18条に基づく建設業者等の施行額、着工工事額等の調査、統計法第18条及び建築基準法第15条に基づく全国における建築物の着工及び減失量の調査及び統計法に基づく港湾における入港船舶、海上出入貨物等の調査の委託
国土施策創発調査委託費	民間等	539	国土計画その他の国土の利用、開発及び保全に関する総合的かつ基本的な政策を推進するための調査の委託
都市再生プロジェクト推進調査委託費	民間等	802	都市再生プロジェクト等を推進するための調査の委託
鉄道整備等基礎調査委託費	民間等	179	多様化・複雑化した鉄道分野における課題を解決し、国民のニーズに対応した鉄道行政の展開を図ることを目的とした調査
試験研究調査委託費	独立行政法人海上技術安全研究所等	111	海洋環境保全に関する各種調査研究等の委託
	その他	338	
<分担金>			
国際民間航空機構等分担金	世界気象機関等	2,386	「世界気象機関(WMO)条約」第24条に基づく分担金
政府開発援助国際民間航空機構等分担金	世界気象機関	44	「世界気象機関(WMO)条約」第24条に基づく分担金
<拠出金>			
世界気象機関等拠出金	国際民間航空機関等	245	国際民間航空機関が実施する「航空保安行動計画」に必要な経費等の拠出金
政府開発援助世界気象機関等拠出金	A S E A N貿易投資観光センター等	108	「A S E A N貿易投資観光促進センターを設立する協定」等に基づく政府開発援助としての拠出金
<交付金>			
明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金	地方公共団体	110	明日香村の歴史的風土の創造的活用により、村が行う事業について助成することを目的とした交付金
居住環境整備事業等交付金	独立行政法人都市再生機構	35,700	過年度における補給金の後年度措置のための交付金

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補給金>			
地方都市開発整備業務補給金	独立行政法人都市再生機構	14	独立行政法人都市再生機構が行う地方都市開発整備業務のための借入金に係る利子の一部の同機構に対する補給金
既往債券管理業務円滑化対策補給金	独立行政法人住宅金融支援機構	227,700	独立行政法人住宅金融支援機構の既往債権管理業務の円滑な運営に資するための補給金
居住環境整備事業等補給金	独立行政法人都市再生機構	1,800	家賃等を軽減するために回収金利を政策的に借入金利よりも低く設定していることにより発生する利子収支差損を補填する補給金
関西国際空港株式会社補給金	関西国際空港株式会社	9,000	各共済組合から支給することとされている基礎年金相当部分の給付費に相当する費用の交付
民間都市開発推進機構補給金	(財)民間都市開発推進機構	219	民間都市開発推進機構の業務の円滑な運営に資するための補給金
合計		282,114	

(4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人土木研究所 一般勘定	3,934	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部補助
独立行政法人土木研究所 道路整備勘定	1,153	同上
独立行政法人土木研究所 治水勘定	1,272	同上
独立行政法人建築研究所	2,045	同上
独立行政法人交通安全環境研究所 一般勘定	860	同上
独立行政法人交通安全環境研究所 審査勘定	909	同上
独立行政法人海上技術安全研究所	3,010	同上
独立行政法人港湾空港技術研究所	1,370	同上
独立行政法人電子航法研究所一般勘定	610	同上
独立行政法人電子航法研究所 空港整備勘定	1,072	同上
独立行政法人航空大学校一般勘定	2,735	同上
独立行政法人航空大学校 空港整備勘定	119	同上
自動車検査独立行政法人	7,753	同上
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 海事勘定	18	同上
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 基礎的研究等勘定	404	同上
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 助成勘定	315	同上
独立行政法人国際観光振興機構 一般勘定	2,111	同上
独立行政法人航海訓練所	6,518	同上
独立行政法人自動車事故対策機構	8,428	同上
独立行政法人海技教育機構	2,817	同上
合計	47,463	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	一般会計	都市開発資金 融通特別会計	治水 特別会計	道路整備 特別会計	港湾整備 特別会計
I 前年度末資産・負債差額	133,516,874	△ 2,431	384,445	7,015,954	282,546
II 本年度業務費用合計	△ 8,948,345	△ 793	△ 463,569	△ 1,511,969	△ 111,412
III 財源	6,356,359	981	1,259,290	3,524,998	313,269
主管の財源	53,516	-	-	-	-
配賦財源	6,302,842	-	-	-	-
自己収入	-	981	342,188	712,249	82,172
目的税等収入	-	-	-	709,900	-
他会計からの受入	-	-	917,102	2,102,848	231,097
IV 無償所管換等	4,450,923	-	△ 715,960	△ 1,979,520	△ 219,710
V 資産評価差額	528,927	-	28	317,244	△ 18
VI その他資産・負債差額の増減	-	-	-	-	-
VII 本年度末資産・負債差額	135,904,739	△ 2,243	464,233	7,366,707	264,674

(単位：百万円)

	空港整備 特別会計	自動車損害賠 償保障事業 特別会計	自動車検査登 録特別会計	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	1,812,808	934,794	124,264	8	144,069,265
II 本年度業務費用合計	△ 350,656	△ 66,092	△ 54,699	3,280,310	△ 8,227,228
III 財源	420,862	14,442	43,537	△ 3,280,389	8,653,351
主管の財源	-	-	-	△ 28	53,487
配賦財源	-	-	-	-	6,302,842
自己収入	254,539	14,442	42,416	△ 110	1,448,878
目的税等収入	-	-	-	-	709,900
他会計からの受入	166,323	-	1,121	△ 3,280,250	138,242
IV 無償所管換等	4,194	-	△ 25	47	1,539,947
V 資産評価差額	11,625	△ 5,697	△ 758	-	851,352
VI その他資産・負債差額の増減	-	-	△ 2,853	-	△ 2,853
VII 本年度末資産・負債差額	1,898,834	877,446	109,465	△ 24	146,883,835

勘定別の資産・負債差額の増減の明細

① 治水特別会計

(単位：百万円)

	治水勘定	特定多目的ダ ム建設工事 勘定	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	244,685	139,759	-	384,445
II 本年度業務費用合計	△ 447,937	△ 27,768	12,136	△ 463,569
III 財源	1,088,002	183,424	△ 12,136	1,259,290
1 自己収入	274,703	67,484	-	342,188
2 他会計からの受入	813,298	115,940	△ 12,136	917,102
IV 無償所管換等	△ 592,357	△ 123,603	-	△ 715,960
V 資産評価差額	28	-	-	28
VI 本年度末資産・負債差額	292,421	171,812	-	464,233

② 港湾整備特別会計

(単位：百万円)

	港湾整備勘定	特定港湾 施設工事勘定	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	278,943	3,602	-	282,546
II 本年度業務費用合計	△ 111,353	△ 823	764	△ 111,412
III 財源	306,438	7,595	△ 764	313,269
1 自己収入	76,356	5,816	-	82,172
2 他会計からの受入	230,082	1,778	△ 764	231,097
IV 無償所管換等	△ 211,247	△ 8,463	-	△ 219,710
V 資産評価差額	△ 18	-	-	△ 18
VI その他資産・負債差額の増減	-	-	-	-
VII 本年度末資産・負債差額	262,762	1,911	-	264,674

③ 自動車損害賠償保障事業特別会計

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車事故 対策勘定	保険料等充当 交付金勘定	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	112,183	733,569	89,041	-	934,794
II 本年度業務費用合計	△ 3,482	△ 14,485	△ 48,577	452	△ 66,092
III 財源	5,757	8,684	452	△ 452	14,442
1 自己収入	5,305	8,684	452	-	14,442
2 他会計からの受入	452	-	-	△ 452	-
IV 資産評価差額	-	△ 5,697	-	-	△ 5,697
V 本年度末資産・負債差額	114,459	722,071	40,916	-	877,446

(2) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産利用収入	国有財産貸付収入		877
	国有財産使用収入		2,196
	利子収入		0
諸収入	特別会計受入金		2,853
	公共事業費負担金		29,386
	許可及手数料		4
	受託調査試験及役務収入		114
	懲罰及没収金		12
	弁償及返納金		14,410
	雑入		3,662
	相殺消去		△ 28
合計		53,487	

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
都市開発資金融通特別会計	自己収入	貸付金利子収入	981
		小計	981
	合計	981	
治水特別会計	自己収入	地方公共団体工事費負担金収入	263,705
		電気事業者等工事費負担金収入	43,877
		受託工事納付金収入	16,925
		附帯工事費負担金収入	3,425
		その他の財源	14,254
	小計	342,188	
	他会計からの受入	一般会計からの受入	917,102
小計	917,102		
合計	1,259,290		
道路整備特別会計	自己収入	地方公共団体工事費負担金収入	638,420
		受託工事納付金収入	16,439
		附帯工事費負担金収入	23,510
		手数料収入	10,227
		その他の財源	23,651
	小計	712,249	
	目的税等収入	揮発油税	709,900
	小計	709,900	
他会計からの受入	一般会計からの受入	2,102,848	
	小計	2,102,848	
合計	3,524,998		

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
港湾整備特別会計	自己収入	港湾管理者工事費負担金収入	72,422
		受益者工事費負担金収入	4,417
		受託工事納付金収入	3,376
		その他の財源	1,956
		小計	82,172
	他会計からの受入	一般会計からの受入	230,108
		空港整備特別会計からの受入	989
		小計	231,097
	合計		313,269
	空港整備特別会計	自己収入	空港使用料収入
地方公共団体工事費負担金収入			5,450
受託工事納付金収入			791
貸付料収入			21,942
手数料収入			108
その他の財源			6,592
小計			254,539
他会計からの受入		一般会計からの受入	166,323
		小計	166,323
合計		420,862	
自動車損害賠償保障事業特別会計	自己収入	賦課金収入	2,831
		再保険料及び保険料収入	0
		その他の財源	11,609
		小計	14,442
	合計		14,442
自動車検査登録特別会計	自己収入	検査登録手数料収入	39,976
		その他の財源	2,439
		小計	42,416
	他会計からの受入	一般会計からの受入	1,121
		小計	1,121
	合計		43,537
相殺消去			△ 3,280,361
合計			2,297,020

(3) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等(受)	財務省他	150	土地等	他省庁からの所管換	
財産の無償所管換等(渡)	国土交通省所管一般会計他	△ 2,952,932	土地等	事業完了に伴う引渡他	
財産の財務省への引継	財務省	△ 1,474	土地等	用途廃止に伴う引継	
特定国有財産整備特別会計への未渡不動産の増	財務省	1,089	その他の債権等	処分財産の所管換	
公共用財産の受入	道路整備特別会計他	4,454,059	公共用財産	事業完了に伴う受入	
合築財産の受入	財務省	54	建物等	合築宿舍の受入	
公共物から編入		853	土地等		
公共物へ編入		△ 530	土地等		
その他		38,630		誤謬訂正、実測による差額、報告漏れ等	
相殺消去		47			
合計		1,539,947			

(4) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
満期保有目的以外の有価証券	△ 3,169	4,293	1,123	
(市場価格のないもの)	△ 3,169	4,293	1,123	国有財産台帳の価格改定
出資金	△ 2,376,702	3,226,931	850,228	
(市場価格のないもの)	△ 2,376,702	3,189,177	812,474	国有財産台帳の価格改定
(市場価格のないもの)	-	37,754	37,754	特殊法人の独立行政法人への移行に伴う評価差額
合計	△ 2,379,872	3,231,225	851,352	

(5) その他資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額
一般会計への繰入		△ 2,853
合計		△ 2,853

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	一般会計	都市開発資金 融通特別会計	治水 特別会計	道路整備 特別会計	港湾整備 特別会計
I 業務収支					
1 財源					
主管の収納済歳入額	56,138	-	-	-	-
配賦財源	6,302,842	-	-	-	-
自己収入	-	991	339,230	702,780	82,162
目的税等収入	-	-	-	709,900	-
他会計からの受入	-	-	917,102	2,141,020	231,097
固定資産売却収入	-	-	593	1,756	1,219
貸付金の回収による収入	-	31,074	528	130,429	9,272
前年度剰余金受入	-	32,548	204,720	909,283	35,606
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-
財源合計	6,358,980	64,614	1,462,175	4,595,170	359,357
2 業務支出					
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）					
人件費	△ 353,110	-	△ 69,592	△ 68,598	△ 17,766
保障費等	-	-	-	-	-
自賠責再保険費等	-	-	-	-	-
附帯・受託事業費	-	-	△ 17,340	△ 38,928	△ 4,643
空港等整備費	-	-	-	-	-
補助金等	△ 1,821,019	-	△ 332,807	△ 1,354,701	△ 67,283
委託費等	△ 318,646	-	△ 3	△ 529	-
独立行政法人運営費交付金	△ 26,753	-	△ 1,272	△ 1,153	-
一般会計への繰入	-	-	△ 98	△ 136	△ 43
治水特別会計への繰入	△ 908,422	-	-	-	-
道路整備特別会計への繰入	△ 2,001,470	-	-	-	-
港湾整備特別会計への繰入	△ 205,241	-	-	-	-
空港整備特別会計への繰入	△ 163,005	-	-	-	-
自動車検査登録特別会計への繰入	△ 1,121	-	-	-	-
産業投資特別会計への繰入	-	△ 1,688	△ 528	△ 88,198	△ 2,508
国有林野事業特別会計への繰入	△ 10,196	-	-	-	-
国営土地改良事業特別会計への繰入	△ 79,526	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	△ 5,428	-	△ 54,884	△ 2,527
出資による支出	△ 102,151	-	-	△ 79,083	-
庁費等の支出	△ 283,072	△ 4	△ 6,374	△ 6,983	△ 8,852
その他の支出	△ 10,452	△ 0	△ 9,582	△ 1,389	△ 1,457
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 6,284,190	△ 7,121	△ 437,599	△ 1,694,589	△ 105,082
(2) 施設整備支出					
土地に係る支出	△ 1,966	-	△ 378	△ 1,117	△ 230
建物に係る支出	△ 55,240	-	△ 2,654	△ 3,738	△ 1,295
治水施設整備支出	-	-	△ 601,351	-	-
多目的ダム建設支出	-	-	△ 164,855	-	-
道路整備支出	-	-	-	△ 2,109,452	-
港湾施設整備支出	-	-	-	-	△ 212,047
その他の支出	△ 17,583	-	△ 1,950	△ 2,913	-
施設整備支出合計	△ 74,790	-	△ 771,191	△ 2,117,221	△ 213,573
業務支出合計	△ 6,358,980	△ 7,121	△ 1,208,790	△ 3,811,811	△ 318,655
業務収支	-	57,492	253,384	783,359	40,701
II 財務収支					
借入による収入	-	1,000	-	-	-
借入金の返済による支出	-	△ 20,757	-	-	-
利息の支払額	-	△ 792	-	-	-

(単位：百万円)

	空港整備 特別会計	自動車損害賠 償保障事業 特別会計	自動車検査登 録特別会計	相殺消去	合算合計
I 業務収支					
1 財源					
主管の収納済歳入額	-	-	-	△ 28	56,109
配賦財源	-	-	-	-	6,302,842
自己収入	250,991	12,844	41,933	△ 279	1,430,653
目的税等収入	-	-	-	-	709,900
他会計からの受入	166,323	-	1,121	△ 3,280,250	176,414
固定資産売却収入	7,706	-	57	-	11,332
貸付金の回収による収入	12,737	233	-	-	184,275
前年度剰余金受入	114,337	63,656	14,245	-	1,374,397
資金からの受入 (予算上措置されたもの)	-	63,135	-	-	63,135
財源合計	552,096	139,870	57,357	△ 3,280,559	10,309,062
2 業務支出					
(1) 業務支出 (施設整備支出を除く)					
人件費	△ 69,988	△ 688	△ 17,702	-	△ 597,447
保障費等	-	△ 3,775	-	-	△ 3,775
自賠償再保険費等	-	△ 17,431	-	-	△ 17,431
附帯・受託事業費	-	-	-	-	△ 60,911
空港等整備費	△ 56,499	-	-	-	△ 56,499
補助金等	△ 17,436	△ 40,190	△ 2,286	-	△ 3,635,724
委託費等	△ 9,000	△ 848	△ 462	-	△ 329,490
独立行政法人運営費交付金	△ 1,192	△ 8,428	△ 8,662	-	△ 47,463
一般会計への繰入	△ 6	△ 0	△ 163	-	△ 449
治水特別会計への繰入	-	-	-	908,422	-
道路整備特別会計への繰入	-	-	-	2,001,470	-
港湾整備特別会計への繰入	△ 989	-	-	206,230	-
空港整備特別会計への繰入	-	-	-	163,005	-
自動車検査登録特別会計への繰入	-	-	-	1,121	-
産業投資特別会計への繰入	△ 2,616	-	-	-	△ 95,540
国有林野事業特別会計への繰入	-	-	-	-	△ 10,196
国営土地改良事業特別会計への繰入	-	-	-	-	△ 79,526
貸付けによる支出	-	-	-	-	△ 62,839
出資による支出	△ 1,100	-	-	-	△ 182,334
庁費等の支出	△ 64,494	△ 387	△ 12,570	127	△ 382,613
その他の支出	△ 7,428	△ 58	△ 330	-	△ 30,699
業務支出 (施設整備支出を除く) 合計	△ 230,750	△ 71,810	△ 42,177	3,280,378	△ 5,592,943
(2) 施設整備支出					
土地に係る支出	△ 4,842	-	-	169	△ 8,365
建物に係る支出	△ 215,196	-	△ 748	-	△ 278,874
治水施設整備支出	-	-	-	-	△ 601,351
多目的ダム建設支出	-	-	-	-	△ 164,855
道路整備支出	-	-	-	11	△ 2,109,440
港湾施設整備支出	-	-	-	-	△ 212,047
その他の支出	-	-	-	-	△ 22,447
施設整備支出合計	△ 220,039	-	△ 748	181	△ 3,397,383
業務支出合計	△ 450,790	△ 71,810	△ 42,926	3,280,559	△ 8,990,327
業務収支	101,306	68,059	14,430	-	1,318,734
II 財務収支					
借入による収入	110,584	-	-	-	111,584
借入金の返済による支出	△ 80,369	-	-	-	△ 101,126
利息の支払額	△ 24,029	-	-	-	△ 24,822

(単位：百万円)

	一般会計	都市開発資金 融通特別会計	治水 特別会計	道路整備 特別会計	港湾整備 特別会計
財務収支	-	△ 20,550	-	-	-
本年度収支	-	36,942	253,384	783,359	40,701
資金への繰入 (決算処理によるもの)	-	-	-	-	-
翌年度一般会計への繰入	-	△ 3,312	-	-	-
翌年度歳入繰入	-	33,629	253,384	783,359	40,701
資金本年度末残高	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	97	3,312	307	503	62
本年度末現金・預金残高	97	36,942	253,692	783,862	40,764

(単位：百万円)

	空港整備 特別会計	自動車損害賠 償保障事業 特別会計	自動車検査登 録特別会計	相殺消去	合算合計
財務収支	6,185	-	-	-	△ 14,364
本年度収支	107,491	68,059	14,430	-	1,304,369
資金への繰入(決算処理によるもの)	-	△ 5,077	-	-	△ 5,077
翌年度一般会計への繰入	-	-	-	-	△ 3,312
翌年度歳入繰入	107,491	62,982	14,430	-	1,295,979
資金本年度末残高	-	301,277	-	-	301,277
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	4,283
本年度末現金・預金残高	107,491	364,259	14,430	-	1,601,540

勘定別の区分別収支の明細

① 治水特別会計

(単位：百万円)

	治水勘定	特定多目的ダム建設工事勘定	相殺消去	合算合計
I 業務収支				
1 財源				
自己収入	271,162	68,067	-	339,230
他会計からの受入	813,298	115,940	△ 12,136	917,102
固定資産売却収入	303	290	-	593
貸付金の回収による収入	528	-	-	528
前年度剰余金受入	165,717	39,002	-	204,720
財源合計	1,251,010	223,301	△ 12,136	1,462,175
2 業務支出				
(1) 業務支出 (施設整備支出を除く)				
人件費	△ 69,592	-	-	△ 69,592
附帯・受託事業費	△ 12,488	△ 4,851	-	△ 17,340
補助金等	△ 332,807	-	-	△ 332,807
委託費等	△ 3	-	-	△ 3
独立行政法人運営費交付金	△ 1,272	-	-	△ 1,272
一般会計への繰入	△ 98	-	-	△ 98
治水勘定への繰入	-	△ 12,136	12,136	-
産業投資特別会計への繰入	△ 528	-	-	△ 528
庁費等の支出	△ 5,951	△ 422	-	△ 6,374
その他の支出	△ 7,935	△ 1,646	-	△ 9,582
業務支出 (施設整備支出を除く) 合計	△ 430,678	△ 19,057	12,136	△ 437,599
(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△ 265	△ 113	-	△ 378
建物に係る支出	△ 1,858	△ 795	-	△ 2,654
治水施設整備支出	△ 601,351	-	-	△ 601,351
多目的ダム建設支出	-	△ 164,855	-	△ 164,855
その他の支出	△ 1,177	△ 772	-	△ 1,950
施設整備支出合計	△ 604,652	△ 166,538	-	△ 771,191
業務支出合計	△ 1,035,331	△ 185,595	12,136	△ 1,208,790
業務収支	215,679	37,705	-	253,384
II 財務収支				
財務収支	-	-	-	-
本年度収支	215,679	37,705	-	253,384
翌年度歳入繰入	215,679	37,705	-	253,384
その他歳計外現金・預金本年度末残高	268	39	-	307
本年度末現金・預金残高	215,947	37,745	-	253,692

② 港湾整備特別会計

(単位：百万円)

	港湾整備勘定	特定港湾 施設工事勘定	相殺消去	合算合計
I 業務収支				
1 財源				
自己収入	76,342	5,820	-	82,162
他会計からの受入	230,082	1,778	△ 764	231,097
固定資産売却収入	1,219	-	-	1,219
貸付金の回収による収入	9,272	-	-	9,272
前年度剰余金受入	34,388	1,217	-	35,606
財源合計	351,305	8,817	△ 764	359,357
2 業務支出				
(1) 業務支出 (施設整備支出を除く)				
人件費	△ 17,766	-	-	△ 17,766
附帯・受託事業費	△ 4,643	-	-	△ 4,643
補助金等	△ 67,283	-	-	△ 67,283
港湾整備勘定への繰入	-	△ 764	764	-
一般会計への繰入	△ 43	-	-	△ 43
産業投資特別会計への繰入	△ 2,508	-	-	△ 2,508
貸付けによる支出	△ 2,527	-	-	△ 2,527
庁費等の支出	△ 8,827	△ 24	-	△ 8,852
その他の支出	△ 1,457	-	-	△ 1,457
業務支出 (施設整備支出を除く) 合計	△ 105,058	△ 789	764	△ 105,082
(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△ 230	-	-	△ 230
建物に係る支出	△ 1,275	△ 20	-	△ 1,295
港湾施設整備支出	△ 204,659	△ 7,387	-	△ 212,047
施設整備支出合計	△ 206,165	△ 7,407	-	△ 213,573
業務支出合計	△ 311,223	△ 8,197	764	△ 318,655
業務収支	40,081	619	-	40,701
II 財務収支				
財務収支	-	-	-	-
本年度収支	40,081	619	-	40,701
翌年度歳入繰入	40,081	619	-	40,701
その他歳計外現金・預金本年度末残高	62	-	-	62
本年度末現金・預金残高	40,144	619	-	40,764

③ 自動車損害賠償保障事業特別会計

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車事故 対策勘定	保険料等充当 交付金勘定	相殺消去	合算合計
I 業務収支					
1 財源					
自己収入	4,122	8,199	522	-	12,844
他会計からの受入	452	-	-	△ 452	-
貸付金の回収による収入	-	233	-	-	233
前年度剰余金受入	63,656	-	-	-	63,656
資金からの受入 (予算上措置されたもの)	-	11,533	51,602	-	63,135
財源合計	68,232	19,965	52,124	△ 452	139,870
2 業務支出					
(1)業務支出 (施設整備支出を除く)					
人件費	△ 688	-	-	-	△ 688
保障費等	△ 3,775	-	-	-	△ 3,775
自賠償再保険費等	-	-	△ 17,431	-	△ 17,431
補助金等	-	△ 5,792	△ 34,398	-	△ 40,190
委託費等	△ 848	-	-	-	△ 848
独立行政法人運営費交付金	-	△ 8,428	-	-	△ 8,428
一般会計への繰入	△ 0	-	-	-	△ 0
保障勘定への繰入	-	△ 264	△ 188	452	-
庁費等の支出	△ 387	-	-	-	△ 387
その他の支出	△ 58	-	-	-	△ 58
業務支出 (施設整備支出を除く) 合計	△ 5,759	△ 14,485	△ 52,017	452	△ 71,810
業務支出合計	△ 5,759	△ 14,485	△ 52,017	452	△ 71,810
業務収支	62,472	5,480	107	-	68,059
II 財務収支					
財務収支	-	-	-	-	-
本年度収支	62,472	5,480	107	-	68,059
資金への繰入 (決算処理によるもの)	-	△ 4,970	△ 107	-	△ 5,077
翌年度歳入繰入	62,472	510	-	-	62,982
資金本年度末残高	-	256,370	44,907	-	301,277
本年度末現金・預金残高	62,472	256,880	44,907	-	364,259

(2) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産処分収入	国有財産売払収入		552
回収金等収入	貸付金等回収金収入		1,402
国有財産利用収入	国有財産貸付収入		877
	国有財産使用収入		2,196
	利子収入		0
諸収入	特別会計受入金		3,440
	公共事業費負担金		29,386
	許可及手数料		4
	受託調査試験及役務収入		114
	懲罰及没収金		12
	弁償及返納金		14,269
	物品売払収入		220
	雑入		3,661
	相殺消去		△ 28
合計			56,109

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
都市開発資金融通特別会計	自己収入	貸付金利子収入	991
		小計	991
	合計	991	
治水特別会計	自己収入	地方公共団体工事費負担金収入	263,705
		電気事業者等工事費負担金収入	44,084
		受託工事納付金収入	15,122
		附帯工事費負担金収入	2,793
		その他の収入	13,523
	小計	339,230	
	他会計からの受入	一般会計からの受入	917,102
		小計	917,102
合計	1,256,332		
道路整備特別会計	自己収入	地方公共団体工事費負担金収入	638,420
		受託工事納付金収入	18,547
		附帯工事費負担金収入	24,211
		手数料収入	10,205
		その他の収入	11,394
	小計	702,780	
	目的税等収入	揮発油税	709,900
		小計	709,900
	他会計からの受入	一般会計からの受入	2,102,848
		産業投資特別会計からの受入	38,172
小計		2,141,020	
合計	3,553,700		
港湾整備特別会計	自己収入	港湾管理者工事費負担金収入	71,825
		受益者工事費負担金収入	4,417
		受託工事納付金収入	4,603
		その他の収入	1,316
	小計	82,162	
	他会計からの受入	一般会計からの受入	230,108
		空港整備特別会計からの受入	989
		小計	231,097
合計	313,259		

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
空港整備特別会計	自己収入	空港使用料収入	219,617
		地方公共団体工事費負担金収入	5,708
		受託工事納付金収入	248
		貸付料収入	21,942
		手数料収入	108
		その他の収入	3,365
		小計	250,991
	他会計からの受入	一般会計からの受入	166,323
		小計	166,323
		合計	417,315
自動車損害賠償補償事業特別会計	自己収入	賦課金収入	2,851
		再保険料及び保険料収入	0
		その他の収入	9,992
		小計	12,844
	合計	12,844	
自動車検査登録特別会計	自己収入	検査登録手数料収入	39,976
		その他の収入	1,957
		小計	41,933
	他会計からの受入	一般会計からの受入	1,121
		小計	1,121
		合計	43,054
	相殺消去		△ 3,280,530
	合計		2,316,967

(3) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	359,335	5,077	63,135	301,277
合計	359,335	5,077	63,135	301,277

(4) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	4,614
本年度受入	4,283
本年度払出	4,614
本年度末残高	4,283

参考情報

1 機会費用

産業投資特別会計から無利子の財源として受け入れた受入金に係る機会費用は以下のとおりである。
なお算定利回りは、当該年度末における10年利付国債利回りとなっている。

1,018,987百万円（「他会計繰戻未済金」の年度末残高）×1.275%＝12,992百万円

2 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	5,205,879億円
・当該年度に発行した公債額	253,819億円
・当該年度の利払費	69,865億円

② 財務省において計上されている①の計数を各省庁の一般会計の資産額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	1,608,210億円
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	43,746億円
・当該年度の利払費のうち当省配分額	22,358億円

③ 財務省において計上されている①の計数を各省庁の資産・負債差額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	1,977,823億円
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	43,746億円
・当該年度の利払費のうち当省配分額	27,148億円